

4 財政状態（貸借対照表）について

(1) 財政状態の概括

貸借対照表に示される財政状態は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成26年度		平成26年度期首		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
資 産	108,013,942	100	102,329,323	100	5,684,619	5.6
固定資産	104,189,239	96.5	100,923,883	98.6	3,265,356	3.2
流動資産	3,824,703	3.5	1,405,440	1.4	2,419,263	172.1
資産合計(総資産)	108,013,942	100	102,329,323	100	5,684,619	5.6
負 債	99,175,839	91.8	94,047,652	91.9	5,128,187	5.5
固定負債	53,601,549	49.6	54,328,043	53.1	△ 726,494	△ 1.3
流動負債	8,486,790	7.9	4,872,901	4.7	3,613,889	74.2
繰延収益	37,087,500	34.3	34,846,708	34.1	2,240,792	6.4
資 本	8,838,103	8.2	8,281,671	8.1	556,432	6.7
資本金	6,122,559	5.7	5,908,363	5.8	214,196	3.6
剰余金	2,715,544	2.5	2,373,308	2.3	342,236	14.4
負債資本合計	108,013,942	100	102,329,323	100	5,684,619	5.6

年度期首からの財政状態の動向

審査資料「下水道事業年次表（貸借対照表）」で見ると、本年度から、公営企業会計に移行したことで、資産では流動資産のうち現金及び預金が、負債では流動負債のうち一時借入金と未払金が大幅な増となっている。

(2) 資 産

ア 固定資産

本年度、期首に比べ3.2%増加したのは、三潕中継ポンプ場や管路などの供用開始に伴い構築物が、また、東櫛原地区貯留施設築造工事の進捗に伴い建設仮勘定が増加したことによる。

イ 流動資産

地方公営企業法の適用に伴い、平成25年度以前の会計年度に発生した債権に係る未収金は、本年度の債権として整理するものとされ、期首においては、この特例的収入14億544万円が未収金に計上されていた。

本年度末は、期首と比較すると172.1%増加したが、これは現金及び預金が、年度末に13億8,377万6千円（皆増）となったことや、国県市補助金等が年度中に収入されず、未収金が66.9%増加したことなどによる。

(3) 負 債

ア 固定負債

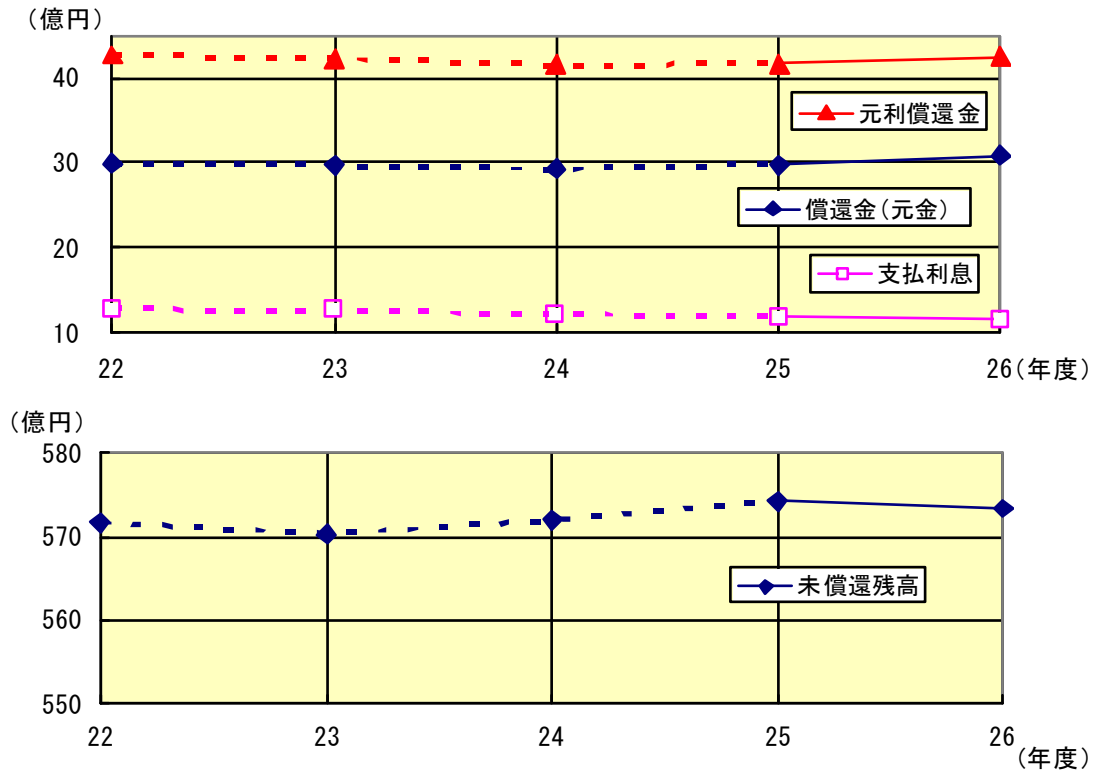
固定負債の減少は、公共下水道工事等に要する企業債未償還残高7億4,419万8千円の減少が主な要因である。

イ 流動負債

流動負債の増は、主に一時借入金や工事代金の未払金等の増による。

なお、企業債の本年度末残高は、合計で 573 億 3,514 万 3 千円となっている。過去 5 年間の推移は、次表のとおりである。

企業債元利償還額及び未償還残高の推移



(単位:千円)

区分	償還金(元金)	支払利息	元利償還金	借入額	未償還残高
平成22年度	2,990,485	1,279,242	4,269,727	2,816,300	57,171,454
平成23年度	2,968,288	1,258,511	4,226,799	2,831,400	57,034,566
平成24年度	2,928,791	1,217,163	4,145,954	3,099,200	57,204,974
平成25年度	2,984,155	1,181,118	4,165,273	3,966,200	57,422,019
平成26年度	3,093,976	1,160,032	4,254,008	3,007,100	57,335,143

(備考)

- 平成25年度までは、下水道事業特別会計の各年度の決算書における償還金及び借入額を表示している。25年度の未償還残高については、26年度からの公営企業会計移行に伴い、起債前借等を除いた額（開始貸借対照表における企業債の額）を表示しているため、表中で未償還残高を算出した場合と異なる。
- 各数値については千円単位で表示しており、表中で未償還残高を算出した場合と異なるものがある。

ウ 繰延収益

償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等については、長期前受金として繰延収益に計上した上で、減価償却見合い分を順次収益化することとなっている。公営企業会計に移行するに当たり、これまで交付された補助金等との対応関係を確認した上で、開始貸借対照表には、長期前受金 343 億 4,531 万 3 千円及び建設仮勘定長期前受金 5 億 139 万 5 千円が計上された。

本年度は、国庫補助金である社会資本整備総合交付金等や一般会計繰入金、受益者負担金等が計上され、一方で、固定資産の減価償却見合い分として、13 億 7,179 万 6 千円が収益化された結果、長期前受金が 4.9%、建設仮勘定長期前受金が 108.8%の増となった。

(4) 資 本

ア 資本金

資本金は、期首時 59 億 836 万 3 千円であったが他会計からの繰り入れ分を含め 61 億 2,255 万 9 千円となっている。

イ 剰余金

① 資本剰余金

非償却資産の取得や除却済資産に充てられた補助金等に相当する額は、資本剰余金として計上することとなっており、これについては期首時と変動はない。

② 利益剰余金

本年度は、純利益として 3 億 4,223 万 6 千円が生じている。